

# 四半期報告書

(確認書を含む)

第77期 第2四半期

自 平成30年 7 月 1 日

至 平成30年 9 月 30日

モリ工業株式会社

(E01315)



## 目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	8
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	
(追加情報)	15
(四半期連結貸借対照表関係)	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	(21)
確認書	23



**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月8日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** モリ工業株式会社

**【英訳名】** MORY INDUSTRIES INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 宏 明

**【本店の所在の場所】** 大阪府河内長野市楠町東1615番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

**【電話番号】** (0721)54-1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 河 野 博 光

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区難波五丁目1番60号

**【電話番号】** (06)6635-0201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 河 野 博 光

**【縦覧に供する場所】** モリ工業株式会社東京支店  
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	20,149	21,545	42,214
経常利益 (百万円)	2,584	2,628	5,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,780	1,781	3,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,927	1,826	3,968
純資産額 (百万円)	34,841	37,767	36,179
総資産額 (百万円)	49,840	52,738	50,999
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	220.54	224.05	460.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	71.6	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,209	2,350	3,782
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△398	△463	△1,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△327	△273	△1,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,683	6,102	4,472

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	110.06	97.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱い動きがあるものの概ね景気は好調です。企業部門では、生産や輸出が横ばいで推移していますが、設備投資の増加が続き、企業業績は順調に拡大しております。家計部門では、引き続き企業の人手不足感が強まる中、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、米国と各国の貿易摩擦の激化や、米国の金融引き締めに伴う金利の上昇などの要因で、国際金融市場が混乱すれば経済減速の恐れがあります。当社グループが属しておりますステンレス業界は、引き続き需要は堅調であります。人件費や運送費などコストの上昇が進行しており、業績への影響が懸念されます。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は215億45百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。収益面におきましては、材料価格の値上がり等による製造コストの増加により、営業利益は23億73百万円（前年同四半期比3.9%減）、経常利益は為替差益等により、26億28百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億81百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （日 本）

日本事業の売上高は206億50百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント営業利益は22億64百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が数量、価格ともに高水準を維持しており、加えて、自動車向けや給湯器向けの小径管も好調であったため、売上高は110億93百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量の増加と製品価格の値上がりにより、売上高は55億44百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品は横ばいでしたが、給湯器用フレキ管が増加し、売上高は9億98百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が一服し数量は減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は25億1百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

機械部門は、取引先の旺盛な設備投資意欲に支えられ、順調に受注を増やし、売上高は5億13百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

#### （インドネシア）

インドネシア事業は、好調な四輪車向けに加え、二輪車向けに復調の兆しがあることから数量が増加し、売上高は6億17百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ15百万円の改善となりました。

#### （そ の 他）

その他事業の自転車の販売は、市場の縮小に歯止めがかかりつつあるものの、売上高は2億78百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。セグメント営業損益は10百万円の損失となり、前年同四半期に比べ6百万円損失が拡大し、課題を残しました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は527億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億39百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加16億30百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、たな卸資産の増加3億93百万円などです。負債の部は1億51百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加2億78百万円、未払法人税等の減少2億96百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は377億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億88百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が15億42百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し、71.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により23億50百万円の収入となり、投資活動により4億63百万円の支出となり、財務活動により2億73百万円の支出となりました。これらに為替の換算差額による増加17百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて16億30百万円増加し61億2百万円（前連結会計年度末比36.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益25億78百万円に加え、売上債権が6億55百万円減少し、仕入債務が2億91百万円増加しましたが、たな卸資産の増加3億80百万円、法人税等の支払額10億24百万円などにより、営業活動全体では23億50百万円の収入（前年同四半期比6.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常設備投資による支出4億39百万円などにより、投資活動全体では4億63百万円の支出（前年同四半期は3億98百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億38百万円などにより、財務活動全体では2億73百万円の支出（前年同四半期は3億27百万円の支出）となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,949,580	7,949,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	7,949,580	7,949,580	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	7,949	—	7,360	—	7,705

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	441	5.56
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	440	5.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	391	4.92
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	310	3.90
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	260	3.27
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	247	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224	2.82
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	217	2.74
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	201	2.54
計	—	3,070	38.62

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,919,100	79,191	—
単元未満株式	普通株式 30,280	—	—
発行済株式総数	7,949,580	—	—
総株主の議決権	—	79,191	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,472	6,102
受取手形及び売掛金	※1 12,468	※1 11,860
電子記録債権	※1 3,265	※1 3,229
たな卸資産	※2 9,550	※2 9,943
その他	220	349
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	29,959	31,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,839	7,863
その他(純額)	7,212	7,268
有形固定資産合計	15,051	15,132
無形固定資産		
その他	29	30
無形固定資産合計	29	30
投資その他の資産		
その他	5,967	6,114
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,958	6,106
固定資産合計	21,039	21,268
資産合計	50,999	52,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,775	※1 4,053
電子記録債務	※1 4,658	※1 4,678
短期借入金	519	519
未払法人税等	1,105	809
引当金	378	398
その他	※1 1,444	※1 1,520
流動負債合計	11,881	11,980
固定負債		
長期借入金	1,555	1,520
役員退職慰労引当金	233	243
環境対策引当金	65	64
退職給付に係る負債	193	196
その他	890	965
固定負債合計	2,938	2,990
負債合計	14,819	14,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	19,325	20,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	34,390	35,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,068
為替換算調整勘定	515	549
退職給付に係る調整累計額	202	192
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,810
非支配株主持分	27	24
純資産合計	36,179	37,767
負債純資産合計	50,999	52,738

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,149	21,545
売上原価	15,061	16,479
売上総利益	5,088	5,066
販売費及び一般管理費	※1 2,619	※1 2,693
営業利益	2,468	2,373
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	33	55
持分法による投資利益	93	95
為替差益	—	97
その他	28	22
営業外収益合計	157	276
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	12	13
為替差損	17	—
その他	4	3
営業外費用合計	40	21
経常利益	2,584	2,628
特別損失		
固定資産除却損	10	3
耐震対策費用	—	45
特別損失合計	10	49
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,578
法人税、住民税及び事業税	737	736
法人税等調整額	61	66
法人税等合計	799	802
四半期純利益	1,774	1,776
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,780	1,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,774	1,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	24
為替換算調整勘定	0	17
退職給付に係る調整額	△4	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	23	17
その他の包括利益合計	152	50
四半期包括利益	1,927	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,933	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,578
減価償却費	478	488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△34	△62
支払利息	6	4
為替差損益 (△は益)	14	△99
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,061	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△216	△166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	10
有形固定資産除却損	10	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	21	△32
その他の負債の増減額 (△は減少)	△302	13
小計	2,815	3,231
利息及び配当金の受取額	102	147
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△708	△1,024
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△367	△439
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△463

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入れによる収入	1,160	—
長期借入金の返済による支出	△1,234	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△238
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,487	1,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	4,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,683	※1 6,102

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	443百万円	428百万円
電子記録債権	117	103
支払手形	181	193
電子記録債務	431	467
その他(設備関係支払手形)	1	4

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	5,526百万円	5,728百万円
仕掛品	1,863	1,967
原材料及び貯蔵品	2,160	2,248

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
荷造・運送費	1,091百万円	1,140百万円
給料諸手当	394	400
賞与引当金繰入額	96	102
退職給付費用	19	16
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
支払手数料	267	249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,683百万円	6,102百万円
現金及び現金同等物	4,683	6,102

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	201	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	238	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	238	30.0	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,331	528	19,859	289	20,149	—	20,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	—	2,127	—	2,127	△2,127	—
計	21,458	528	21,986	289	22,276	△2,127	20,149
セグメント利益又は 損失(△)	2,382	△21	2,361	△4	2,356	111	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,650	617	21,267	278	21,545	—	21,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,998	—	1,998	—	1,998	△1,998	—
計	22,648	617	23,265	278	23,543	△1,998	21,545
セグメント利益又は 損失(△)	2,264	△6	2,257	△10	2,247	125	2,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	220円54銭	224円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,780	1,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,780	1,781
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,074,422	7,949,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類 当社普通株式
3. 取得する株式の総数 12万株 (上限とする)
4. 株式取得価額の総額 300百万円 (上限とする)
5. 自己株式取得の期間 平成30年11月1日から平成30年11月30日まで

2 【その他】

第77期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 238百万円
- ② 1株当たりの金額 30円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

モリ工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区難波五丁目1番60号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第77期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。